

# JCK情報誌

2005年3月号

<日本語・中国語版>

発行：JCK株式会社

【TEL/电话号码】 03-5282-8209

【FAX/传真号码】 03-5282-8249

【ADDRESS/地址】 〒101-0064

東京都千代田区神田駿河台2-1-19

アルベルゴ御茶ノ水920

E-mail: [info@jck.co.jp](mailto:info@jck.co.jp) <http://www.jck.co.jp>

3月份的纪念活动和体育比赛：3日 陈列偶人节 5日 职业足球联赛开始(12月3日) 6日 琵琶湖每日杯马拉松(大津)。10日 东京都和平日 11-13日 男子职业排球联赛决赛 13日 游乐园之日 名古屋国际女子马拉松(名古屋) 13-27日 大相扑春场所(大阪) 15日 鞋子纪念日 18-20日 女子职业排球联赛决赛(神奈川) 20日 上野动物园公园开园纪念日 23日-4月3日 高中选拔棒球赛(甲子园) 23日 世界气象日 30日 世界杯足球赛亚洲区第二阶段8强赛(日本-巴林)

3月の行事とスポーツ：3日、雛祭り 5日Jリーグ開幕(～12月3日) サッカー6日、びわ湖毎日マラソン(大津) 10日、東京都平和の日 11日、バレーVリーグ男子決勝～13日 13日、遊園地の日、名古屋国際女子マラソン(名古屋) 13-27日、大相撲春場所(大阪) 15日、靴の記念日 18-20日、バレーVリーグ女子決勝(神奈川) 20日、上野動物公園開園記念日 23日-4月3日、選抜高校野球(甲子園) 23日、世界気象デー、30日サッカーW杯アジア最終予選(日本-バーレーン)

## 日本介绍

### 土地和日本人

在日本，每年三月下旬，国土厅均要公布截止于当年1月1日的全国地价公开告示价，报社等大众传播媒介都要加大力度予以报道，可见日本国民对此的关心程度之高。这次，我们以土地和日本人为题，来谈谈日本人对土地的独特认识，以及经济景气和地价变动等有关土地方面的知识。

\*日本的土地 日本是由北海道、本州、四国、九州这四个主要岛屿(占总面积的96%)和遍布于周围的约4000个小岛组成。面积为37.8平方公里(是中国或美国的25分之1)、日本的国土、有近70%为山地，其大部分被森林覆盖，森林面积占全国总面积的66%、但住宅地为3%、工业用地仅为0.4%。

\*日本对土地的认识 日语中有“一所懸命”(现已改为一生懸命)即拼命努力这一词。在古代，尤其是中世(1192-1603)、武士如命般地珍视一处领地，将此作为生活的依靠。据说，保元之乱(1156)、平治之乱(1159)这中世两大战乱也与土地的统治权相争有关。可见对土地的占有有着强烈的意识。这种意识似乎持续到了现代。在泡沫经济时代，人们一旦占据着土地，就指望它能不知不觉地升值。一时间，日本土地资产的时价总额膨胀到了2千400兆日元，也就是说，用这些钱能买三个大于日本面积25倍的美国。日本人对土地的执著也可以在以下三个方面得到说明：①日本总理府于1994年发表“有关土地问题的舆论调查”、有83%的人“希望拥有土地和房屋”。②日本国土厅和日本不动产鉴定协会汇总的对世界30个城市(日、美、英、法、中国等)的地价、连带土地的独户住宅、公寓价格、事务所的租金等进行首次“世界地价等的调查”(95年5月公布)、若以1994年平均汇率(1美元约为102日元)换算，东京地价是纽约和莫斯科的

## 日本についての紹介

### 土地と日本人

日本では、毎年3月下旬、国土庁がその年1月1日現在の全国の地価公示価格を発表することになっている。新聞をはじめとするマスメディアが大々的に取り上げることから、国民の関心の高さが伺われる。今回は日本の土地を題に、土地に対する日本人の認識、景気と地価変動の推移などをご紹介します。

\*日本の土地 日本は北海道、本州、四国、九州の4つの主な島(総面積の96%)と、散在する約4,000の島からなっているが、面積は37.8万平方キロメートル(中・米の25分の1)で、日本の国土は山地が70%近い。その大部分は森林に覆われているので、国土の森林面積は国土面積の66%を占めていて、宅地は3%で、工業用地は僅か0.4%に過ぎない。

\*土地に対する人々の認識 日本語に一所懸命(現在は一生懸命)という言葉がある。古代、とりわけ、中世では、武士がただ一ヶ所の領地を死守して生活の頼りとしていた。中世の保元の乱(1156)と平治の乱(1159)の二大戦乱は土地の統治権争いと絡んでいともいわれている。土地の所有にこだわる強い意識が伺われる。その意識が現代にも続いているようだ。バブル経済の下で、人々は土地を持つと、いつの間にか値上がり願望を持つ。一時期、日本の土地資産の時価総額は2,400兆円近くまで膨れ上がった。これは、国土が日本の25倍のアメリカを3つ以上も買える金額だった。土地に対する強い意識は以下3つの統計からも伺われる。①日本の総理府が94年6月に発表した「土地問題に関する世論調査」によると、83%の人が「土地も建物も持ちたい」と思っている。②国土庁と日本不動産鑑定協会がまとめた世界の30都市(日、米、英、仏、中国等)の地価、土地つき一戸建て住宅、マンションの価格、事務所の賃貸料を調べた初の「世界地価等調査」(95年5月発表)によると、1994年の平均為替相場(1ドル=約102円)で

55倍。一般住宅地价格、首位的东京(港区)每平方米为56万日元、是第二位香港的1.6倍。③据国土厅于96年12月公布的“土地基本调查报告书”、工薪阶层的土地所有率(包括拥有公寓等)为49.9%。

**\*土地价格的推移和日本景气** 日本的经济起飞始于60年代、60年代后半期的高速增长期、地价高涨。政府被迫采取了地价对策。为此、于1969年制定了地价公开告示法、公开告示土地交易时的“正常价格”、将此作为一般交易时的指标。1972年6月、通产大臣田中角荣发表日本列岛改造论、73年4月、地价公开告示的全国平均价比上年提高了30.9%、74年6月、设置了国土厅。国土利用计划法中规定了大规模土地交易的申报制。同年11月、住宅地价的全国平均价在二次大战后首次下跌。但尔后又继续攀升。87年4月的地价公开告示中、东京区域住宅地比前年上升了76.8%。至92年1月、政府开始控制地价上涨、为了有效地利用土地、引入了地价税。当年3月26日公开告示地价公布、地价时隔17年之后出现下跌。而日本的泡沫经济景气最盛时便是89年12月29日。在泡沫经济景气好的时候、金融机构面向不动产的贷款几乎都以土地作为担保、泡沫经济破灭时、土地神话也出现崩溃、地价下跌、金融机构的许多融资成了呆帐、企业的资产也呈现锐减。例如、①日本地价最高的是东京银座、夹着松屋银座、路对面钟纺大楼每3.3平方米价格为5千万日元、而鼎盛时则在2亿4千万左右。②银座六丁目、每平方米的公开告示价格的动向是1994年为2330万日元、1995年为1750万日元、1997年为1280万日元。连续6年公开告示地价下跌、说明土地泡沫的后遗症引发的地价水平依然处于高水准、及企业资产锐减的程度。

**\*日本的地价** 据说在世界上、公开告示地价制度、只有日本及韩国、德国有。日本的地价有“一物四价”之说。这个月公布的地价则是公开告示地价、除此之外、有路线价、固定资产税评价额以及实际交易时决定的实际价格。还有截止于每年7月1日、都道府县调查的基准地价。以上四种价格的关系是、公开告示价格作为基准、路线价是公开告示价格的80%、固定资产税评价额约为其70%。即以公开告示地价为基准、其他价格对其进行补充完善。公开告示价主要为一般土地交易时的指标、它的评价机构是国土厅土地鉴定委员会。路线价主要是供征收固定资产税等的参考、其评价机构是市町村。对这四种价进行调查的截止时间均是每年1月1日。顺便告及、1997年地价税申告额的首位大户是三菱地所、以下是NTT、日本生命保险、三井不动产、第一生命保险。

**\*日本的土地政策和住宅概况** 97年2月、日本内阁会议决定了新综合土地政策推进纲要、日本政府把土地政策的目标由“控制地价”转换至“土地的有效利用”。在此政策引导下、97年6月公布的96年度“关于土地动向的年份报告”(土地白皮书)中指出:“今后、随着孩子的减少和高龄化的加速、预计对住宅及宅地的需求将出现减少。在东京、随着家族构成变化阶段的不同、多样化的住宅需要与现有住宅待销、这两者之间有可能出现鸿沟”。据白皮书指出、东京70公里圈内(以旧都厅·即东京站附近为中心的70公里半径圈内)的住户数量(现在为1200万户左右)、至2010年时、将增加到1380万户左右、现在有80%左右的家庭住在中间带(都心10~50公里范围)内、将减少到70%左右。预计都心部(0

换算すると、東京がニューヨークとモスクワの55倍。一般の住宅地の地価では、トップの東京(杉並区)は1平方メートル当たり56万円、2位の香港の1.6倍。

③国土庁が96年12月に発表した「土地基本調査報告書」によると、サラリーマン世帯の土地所有率(マンションなどの区分所有も含む)は49.9%。

**\*地価の推移と日本の景气** 日本経済の発達は1960年代から始まったと言われる。1960年代後半の高度成長期に地価が高騰し、政府は地価対策を迫られた。そこで、1969年に地価公示法を作り、土地取引の際の「正常な価格」を公示して、一般の取引の指標にしようことにした。1972年6月、田中角栄通産相が日本列島改造論を発表。73年4月地価公示の全国平均が前年比30.9%上昇を記録した。74年6月、国土庁が設置され、国土利用計画法で大規模土地取引の届け出制が盛り込まれた。同年11月住宅地価の全国平均が戦後初の下落したが、以降は上る一方に変わった。87年4月地価公示の東京区部住宅地が前年比76.8%上昇。92年1月、政府は地価抑制に乗り出し、土地有効利用のため、地価税が導入された。同年3月26日発表した公示地価によると、17年ぶり下落した。日本のバブル景气ピークがその2年前の89年12月29日だった。バブル経済が好調の時、金融機関に適用された不動産向け融資は土地を担保としたものが殆どで、バブルが弾けて、土地神話が崩壊し、地価の下落に伴い、多くの融資が焦げ付いた。地価下落で企業の資産が激減。例えば、①日本の地価が一番高いのは東京銀座だが、95年、松屋銀座を挟んで向かいの銀座カネボウビルは坪当たり5千万円前後であるのに対し、ピーク時には、2億4千万円前後だった。②銀座6丁目の1平方メートル当たりの公示地価価格の動きを見ると、1994年2,330万円、1995年1,750万円、1996年1,350万円、1997年1,280万円と、6年連続で公示地価が下がった。これは土地バブルの後遗症を引きずる地価が依然高い水準にあることと、資産の激減によるため。

**\*日本の地価について** 公示地価制度は世界で日本の他には韓国、ドイツにだけあるが、日本の土地価格は「一物四価」と言われている。今月発表されたのは地価公示価格で、その外に路線価、固定資産税評価額、実際の取引で決まる実勢価格があり、更に、毎年7月1日現在で都道府県が調査するの基準地価というものがある。以上4価格の関係について、公示価格が基準になっていて、路線価格は公示価格の8割、固定資産税評価額は7割程度を目安にすることになっている。公示価格をもとにし、その他の価格は公示価格を補完することになる。公示価格は主に一般の土地取引の指標等になり、評価機関は国土庁土地鑑定委員会だ。路線価格は主に相続税、贈与税、地価税の課税のためで、評価機関は国税局長。固定資産税評価額は固定資産税などの課税のためで、評価機関は市町村長。調査時点はいずれも毎年1月1日。因みに、97年地価税申告額トップは三菱地所、以下NTT、日本生命保険、三井不動産、第一生命保険。

**\*日本の土地政策と住宅事情** 97年2月に閣議決定した新総合土地政策推進要綱で日本政府が土地政策の目標を「地価抑制」から「土地の有効利用」へ転換した。それを受けて、97年6月に発表された96年度の「土地の動向に関する年次報告」(土地白書)では、これから、少子化や高齢化が進み、住宅や宅地で需要の減少が予想されることなどから、東京圏では、ライフステージ(家族構成が変化する段階)が変わるごとに、「多様化する住宅需要と現在の住宅ストックにギャップが生じる可能性がある」と指

～10 公里) 和郊外部 (50～70 公里圈内) 的比例将增加。

## 中国国内新闻·文化·体育简讯

\*【中新社 2 月 1 日】 中国水利部部长汪恕诚的文章称, 中国水资源目前面临的四大问题: 频繁的洪涝灾害威胁着经济社会的发展。水资源紧缺已经成为经济社会发展主要制约因素。水土流失 (目前中国水土流失面积 356 万平方公里, 占国土面积的 37%, 每年流失的土壤总量达 50 亿吨)、生态恶化的趋势没有得到有效遏制。水污染严重 (中国工业和城镇生活污水的年排放总量从 1980 年的 239 亿立方米增加到 2003 年的 680 亿立方米)。

\*【中新社 2 月 3 日】 北京市开始启用“外国人居留许可”、代替《外国人居留证》和《外国人临时居留证》。在居留许可有效期之内出入境、不必申请往返签证。

\*【新华社 2 月 4 日】 截止 2004 年上半年, 全国私营企业累计登记已达到 334 万户, 比 2001 年增加 131 万户。前 6 位的是江苏、广东、浙江、上海、山东、北京。

\*【中新社 2 月 5 日】 目前中国约有 3 亿农村人口喝不上符合标准的饮用水。农田受旱面积年均达 3 亿亩, 年均减产粮食 280 多亿公斤。

\*【新华社 2 月 7 日】 去年全国共批准出国留学 10.7 万人次, 比 2003 年 12.05 万人次减少 11.2%。据介绍, 去年全国 180 个大中城市实行了按需申领护照、公民因私出国继续上升。全年共受理中国公民因私出国申请 456.05 万人次, 比 2003 年的 419.32 万人次增加 8.76%、批准中国公民因私出国 447.95 万人次, 比 2003 年的 414.48 万人次增加 8.08%。

\*【新华社 2 月 9 日】 我国公民出境旅游从 1992 年有统计数字公布以来, 2000 年首次闯过 1000 万人大关, 2003 年又闯过 2000 万人大关, 2004 年超过 2800 万人。

\*【新华社 2 月 11 日】 劳动和社会保障部公布的全国十大城市岗位需求和求职者排行榜显示: 推销展销人员最热门, 而机动车驾驶员则供大于求, 机械冷加工工和裁剪缝纫工也属于热门职业。而营业人员、收银员和财会人员则求职者人数远远超出用人需求。

\*【新华社 2 月 11 日】 2005 年中央电视台通过第一套、四套、九套、西法语频道并机播出的“春节联欢晚会”总收视率为 95.45%、与去年相比提高了 8.1%。全国有 465 个电视频道转播了中央电视台春节联欢晚会、舞蹈节目《千手观音》得到好评。以将近 70% 的投票比例排名歌舞类第一名, 比第二名高出将近 40 点。

\*【中新社 2 月 14 日】 最新的调查显示, 0 至 16 岁孩子的抚养总成本将达到 25 万元左右。如估算到子女上高等院校的家庭支出, 则高达 48 万元。估算 30 岁前的未婚不在读的子女的总成本达到 49 万元。这还未包括社会赠送、学校免费, 春节压岁钱等 5 万至 6 万元的收入。

\*【新华社 2 月 15 日】 欧盟去年成为我国第一大贸易伙伴。1993 年起连续 11 年一直是我国最大贸易伙伴的日本, 2004 年退到欧盟, 美国之后, 居第 3 位。但是, 日

摘。白書によると、東京 70 キロ圏 (旧都庁を中心とした 70 キロ圏) の世帯総数 (在約 1,200 万世帯) が 2010 年には 1,380 万世帯程度になり、現在、約 8 割の世帯が占める中間部 (10-50 キロが約 7 割に減る一方、都心部 (0-10 キロ) と郊外部 (50-70 キロ圏) の割合が増加すると予想する。

## 中国国内ニュース・文化・スポーツニュース

\*【中新社 2 月 1 日】 中国水利部部長汪恕誠氏の寄稿によると、目下、中国の水資源は 4 つの問題に直面している。①頻発する水害は経済社会の発展に脅威を及ぼしていること。水資源の不足は既に経済社会の発展の主な制約要因となっている。②水と土の流失 (目下、中国の水と土の流失面積は 356 万平方キロで、国土面積の 37% を占め、毎年、流失した土砂は合計 50 億 t)、③生態環境の悪化の傾向が有効的に抑えられないこと、④水汚染の深刻化 (中国の工業と都会の生活污水の年間排出量は 1980 年の 239 億 m<sup>3</sup> から 2003 年の 680 億 m<sup>3</sup> に増加した。) が挙げられる。

\*【中新社 2 月 3 日】 北京市でこのほど「外国人居留許可」の使用が始まった。従来の「外国人居留証」、「外国人臨時居留証」に代わるもので、居留許可の期限内であれば、再入国ビザ (リターンビザ) の申請なしで何度でも出入国することができる。

\*【新华社 2 月 4 日】 2004 年の上半期に、中国全国の登録済の私营企业は合計 334 万社で、2001 年に比べ 131 万社増加した。登録数の多い上位 6 位は江蘇省、広東省、浙江省、上海市、山東省、北京市となっている。

\*【中新社 2 月 5 日】 現在、中国には約 3 億の農村人口は基準の飲用水を飲むことができず、農業水田のかんばつ面積は年間平均で 3 億畝 (1 畝は約 6.66a) に達し、農産物の減産量は年間 280 億 kg 余りとなっている。

\*【新华社 2 月 7 日】 昨年中国で外国への留学が許可された人は延べ 10 万 7,000 人となり、2003 年の延べ 12 万 500 人に比べ、11.2% 減少。情報筋によると、昨年から全国の大・中都市で必要に応じてパスポートの申請ができるようになり、私用による出国数が引き続き上昇し、2004 年に全国で延べ 456 万 500 人の私用出国申請が受理され、2003 年の延べ 419 万 3200 人より 8.76% 増えた。中国住民の出国許可数は延べ 447 万 9500 人で、2003 年の延べ 414 万 4800 人より 8.08% 増加した。

\*【新华社 2 月 9 日】 中国国民の外国への観光は 1992 年からの統計の発表を始めて以来、2000 年に初めて 1000 万人の大台に乗り、2003 年は更に 2000 万人を超え、更に 2004 年に 2800 万人を超えた。

\*【新华社 2 月 11 日】 中国の労働・社会保障省が発表した全国 10 の大都市における就職先のニーズと就職者の人気職種ランキングによると、セールス・マンは最も人気であるのに対し、自動車運転手は供給が需要を超えている。機械加工と縫製職種も人気職種となっている。しかし、営業マンとお店の店員と財務経理は求職者数が求人数を遥かに超えている。

\*【新华社 2 月 11 日】 2005 年、中央テレビ局 (CCTV) が第 1、第 4、第 9 チャンネルとスペイン語とフランス語のチャンネルを通じて、放送した「春節 (旧正月) の夕べ」という特別番組の視聴率は 95.45% となり、昨年に比べ 8.1% 増加した。全国で 465 のテレビチャンネルが CCTV の当該番組を中継し、舞踊番組「千手の観音様」は好評を博した。70% 近い人気投票率で舞踊番組の 1 位と選ばれ、2 位を 40% 近く上回った。

\*【中新社 2 月 14 日】 最新調査結果によると、0～16 歳までの子供養育費用は約 25 万元 (1 元は約 13 円) に達する。

本仍然继续保持我国第一大进口来源国的地位。2004 年中日双边贸易总额达 1678 亿美元, 增长 25.7%。其中对日出口 735 亿美元、增长 23.7%, 从日本进口 943 亿美元, 增长 27.2%。中方出现贸易逆差 208 亿美元。

\*【新华社 2 月 16 日】 WNBA 球队萨卡拉门托君王队式宣布, 他们与中国女篮头号星隋菲菲签约。隋菲菲成为中国女篮历史上第 2 个加盟 WNBA 的球员。

\*【新华社 2 月 16 日】 中国 2010 年石油进口规模将达到 1.8 亿—2 亿吨、进口依存度也将随之突破 50%。国家统计局的统计年报显示, 2004 年中国进口原油 1.2 亿吨、增长 34.8%。这也是我国年度原油进口首次突破 1 亿吨大关。

\*【新华社 2 月 16 日】 新一届中国女排国家队的 18 人名单在春节之后出炉, 新一届女排向着高大化、年轻化的方向迈出了踏踏实实的一步。

\*【新华社 2 月 16 日】 中国将推广超级稻, 每年增产可多养活 7000 万人。专家测算, 水稻产量潜力可达每亩 2000 公斤。目前世界平均现实产量仅 193 公斤。中国超级稻实现大面积推广种植, 预计要到 2006 年。

\*【新华社 2 月 18 日】 联合国人口与发展委员会称, 到 2007 年以前, 将有一半的世界人口将居住在城市中。而在世界各大城市的人口排名中, 上海和北京分列第 10 位和第 18 位。目前世界上 65 亿人口中有 32 亿居住在城市, 世界上人口最多的城市是日本东京 (3530 万)、紧随其后的是墨西哥城 (1920 万)、美国纽约 (1850)、印度孟买 (1830 万) 和巴西圣保罗 (1830 万)。

\*【新华社 2 月 18 日】 铁道部和江苏省计划今年合资修建上海至南京城际轨道交通线, 总投资约 224 亿元, 2009 年底竣工。上海至南京城际轨道交通线路自上海站引出, 经苏州、无锡、常州、镇江, 至南京枢纽站, 全长约 296 公里。

\*【新华社 2 月 19 日】 《中国现代化报告 2005》披露了我国经济现代化的目标: 在 21 世纪前 50 年达到世界经济现代化的中等水平, 经济现代化水平进入世界前 40 名左右; 在 21 世纪后 50 年, 达到世界经济现代化的先进水平, 经济现代化水平进入世界前 10 名左右。

\*【人民日报 2 月 25 日】 据日本贸易振兴会发表的贸易统计数字, 2004 年中国和日本两国间贸易总额达到 1680 亿美元, 比上年增长 26.9%。连续 6 年刷新了最高记录。

\*【新华社 2 月 27 日】 2004 年度, 中国出国留学人员略有减少, 各类留学回国人数比上年增长 24.6%, 其中自费留学回国者较 2003 年度增长了 27.5%。据统计, 2004 年度各类出国留学人员总数为 114663 人, 较 2003 年度减少了 2.2%。其中, 国家公派 3524 人, 单位公派 6858 人, 较 2003 年度增长了 2%; 自费留学 104281 人, 较 2003 年度减少了 4.2%。

\*【人民日报 2 月 27 日】 2005 年中国的电力需求预计达 2 万 4560 亿千瓦时 (比上年增长 13%、增加 2825 亿千瓦)。缺电现象比前年有所缓和, 但依然严重。预计全国的发电能力将短缺 2 千万~2500 万千瓦。

\*【人民日报 2 月 28 日】 去年上海市民的平均寿命为 80.29 岁。妊娠·产妇的死亡为每 10 万人 10.79 人, 幼儿的死亡人数是每千人 3.78 人。上海市去年的平均寿命比 2003 年的 79.8 岁, 略有上升。

子供が大学まで進学した場合の費用は 48 万元にも達する。大卒で 30 歳前の未婚者の育成費用は 49 万元である。この中に各種の寄付や学費免除、旧正月のお年玉等の 5 万元~6 万元の収入が含まれていない。

\*【新华社 2 月 15 日】 昨年、EU が中国の最大の貿易相手国となり、1993 年から 11 年連続で中国の最大貿易相手国となってきた日本は EU と米国に次いで 3 位に後退。しかし、日本は引き続き中国の最大の輸入先の地位を維持している。2004 年の中国と日本の貿易総額は 1678 億米ドルに達し、25.7% 増加。うち、日本への輸出は 23.7% 増の 735 億米ドルとなり、日本からの輸入は 27.2% 増の 943 億米ドルとなっている。中国の対日貿易赤字は 208 億米ドルとなっている。

\*【新华社 2 月 16 日】 アメリカの WNBA チームのサクラメント・モナークスの発表によると、当該チームは中国女子バスケットチームのナンバーワン選手である隋菲菲女史と契約を締結し、隋菲菲女史は中国女子バスケットボール史上において、2 番目の WNBA 加盟選手となった。

\*【新华社 2 月 16 日】 2010 年に中国の石油輸入規模は 1.8 億~2 億 t に達し、輸入依存度は 50% を突破する見込みである。中国国家统计局の統計年報によると、2004 年に中国の石油輸入量は 34.8% 増の 1 億 2 千万 t に達し、中国は年間の石油輸入量が初めて 1 億 t の大台を突破したことになる。

\*【新华社 2 月 16 日】 女子バレーボールの新ナショナルチームの 18 人の選手が春節 (旧正月) 後に発表された。新ナショナルチームは選手の大型化と若年化に向けてしっかりとした一歩を歩みだした。

\*【新华社 2 月 16 日】 中国はスーパー水稲栽培を推広め、その増産により毎年 7000 万人を多く養うことができる。専門家の推計によると、水稲の生産高は 1 畝 (6.66 a) 当たり 2,000kg に達する可能性があり、現在の世界の平均生産高は僅か 193kg しかない。中国におけるスーパー水稲の大規模な栽培は、2006 年から始まる予定である。

\*【新华社 2 月 18 日】 国連の人口開発委員会によると、2007 年までに、世界で半分の人が都会に住むことになる。世界の大都市の人口のうち、上海と北京はそれぞれ第 10 位と 18 位になっている。世界総人口の 65 億人のうち、32 億人は都市に住んでいるだろう。そのとき世界で人口が最も多いのは日本の東京 (3530 万人) で、これに次いで、メキシコシティ (1920 万)、アメリカのニューヨーク (1850 万)、インドのムンバイ (1830 万) とブラジルのサンパウロ (1830 万) となっている。

\*【新华社 2 月 18 日】 鉄道省と江蘇省は今年、共同出資で上海~南京の都市間鉄道を新たに建設する計画。総投資額は約 224 億元で、2009 年の竣工を目指す。上海~南京の都市間鉄道は上海駅を始点に、蘇州、無錫、常州、鎮江を経て終点の南京まで、全長は 296km である。

\*【新华社 2 月 19 日】 『中国現代化報告 2005 年』で中国経済の近代化の目標が明らかになった。21 世紀前半に中国は世界経済近代化の中レベルに達し、世界の上位 40 位に入り、21 世紀後半には、先進レベルに達し、世界上位の 10 位以内に入る。

\*【人民日报 2 月 25 日】 ジェトロ (日本貿易振興会) が先般発表した貿易統計データによると、2004 年の中国と日本の二国間貿易総額は前年比 26.9% 増の 1680 億ドルに達し、6 年連続史上最高記録を刷新した。

\*【新华社 2 月 27 日】 2004 年度、中国の外国への留学生はやや減少し、各専門の留学生の帰国者は前年より 24.6% 増加した。うち、私費留学生の帰国者は 2003 年度に比べ 27.5% 増えた。統計によると、2004 年度の各専門の出国留学生は合計 114663 人で、2003 年度に比べ 2.2% 減少した。うち、国家による派遣者は 3524 人で、企業による派遣は 6858 人で 2003 年度に比べ 2% 増加した。私費留学生は 104281 人で 2003 年度に比べ 4.2% 減少した。

**\*【人民日報 2月27日】** 中国の2005年の電力需要は、2兆4560億キロワット時（前年比13%増、2825億キロワット増）に達する見通しだ。電力不足は前年よりやや緩和されるものの、依然として深刻な状況が続くとみられ、発電能力は全国で2千万～2500万キロワット程度不足する見込み。

**\*【人民日報 2月28日】** 上海市居住者の昨年の平均寿命は80.29歳だった。妊産婦の死亡は10万人あたり10.79人、乳児の死亡は1千人あたり3.78人だった。上海市の昨年の平均寿命は2003年の79.8歳よりわずかに上昇した。